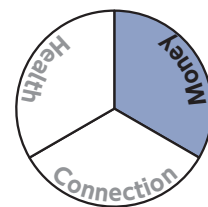
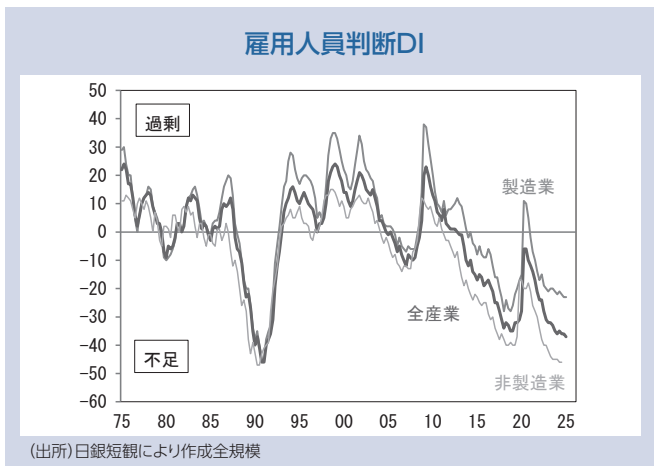


厳選指標 (6月6日時点)



経済調査部 主席エコノミスト 藤代 宏一 (ふじしろ こういち)

このページでは筆者が注目する指標を四半期に一度解説します。常に化する金融市場参加者の関心を踏まえ、その時々的重要指標を選定します。



- ・日銀短観で示される「雇用人員判断DI」は賃金の先行きを予想する上で重視すべき指標です。日銀の金融政策を読む上でも有益な示唆を与えてくれます。
- ・DIの水準はバブル期に匹敵する不足超の領域にあり、人手不足感が極めて強い現状を浮き彫りにしています。バブル期との違いは景気の強さです。当時は猫の手も借りたい好景気でしたが、現在はGDP成長率が0%台という状況です。人手不足の背景にあるのは、人口減少であり、これは不可逆的なものです。
- ・日銀は、トランプ関税により製造業の企業収益が圧迫され、賃金上昇率が低下し、基調的な物価上昇率が足踏みするとの慎重な見通しを5月に示しました。しかしながら、人手不足由来の賃金上昇圧力は主として非製造業で発生しており、関税の直接的影響は限定的と考えられます。マクロ的な賃金上昇率がさほど低下しなければ、日銀は利上げを継続すると見込まれます。



- ・日本企業の自社株買いが空前の規模に膨れ上がっています。自社株買い設定枠は4月に3.8兆円となった後、5月は5.1兆円となり、年初来では12.1兆円となっています。2023年は年間で9.6兆円でしたから、最近の増加ペースは垂直的です。
- ・自社株買い増加の基本的背景は、2024年度の好調な企業業績です。それに加えて、トランプ関税が企業に自社株買いを促した側面がありそうです。著しい先行き不透明感に直面し、業績見通しを公表できない、或いは慎重な見通しを示す、この2択を迫られた企業の中には、株価急落を防ぐ意味合いもあり、株主還元を強化した例も多かったと思います。
- ・自社株買いは直近12ヶ月の累積で20兆円を超えています。この規模は、かつて市場を歪めると批判されてきた日銀のETF購入額である6兆円を遥かに凌駕するものです。需給面で大きな存在になっており、日本株を力強く支えています。

マーケット見通し